



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 東邦瓦斯株式会社
コード番号 9533 URL <http://www.tohogas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 安井 香一
(氏名) 山崎 聡志
配当支払開始予定日

TEL 052-872-9341
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	560,462	8.1	15,751	24.8	17,053	27.4	11,241	31.8
25年3月期	518,305	7.5	12,621	△27.9	13,382	△26.3	8,526	△0.5

(注) 包括利益 26年3月期 21,238百万円 (23.1%) 25年3月期 17,246百万円 (90.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.61	—	4.7	3.4	2.8
25年3月期	15.62	—	3.7	2.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	509,760	245,890	48.2	450.92
25年3月期	504,461	236,470	46.9	433.53

(参考) 自己資本 26年3月期 245,890百万円 25年3月期 236,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	37,809	△33,016	△2,836	14,241
25年3月期	40,261	△38,357	△7,358	11,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	4,910	57.6	2.1
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	4,908	43.7	2.0
27年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		32.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	272,000	8.6	7,000	44.5	7,000	34.1	5,000	52.7	9.17
通期	610,000	8.8	23,000	46.0	23,000	34.9	15,000	33.4	27.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、【添付資料】p.17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	545,966,429 株	25年3月期	545,966,429 株
26年3月期	654,004 株	25年3月期	507,436 株
26年3月期	545,407,831 株	25年3月期	545,719,789 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	490,088	8.7	13,072	41.3	15,602	39.1	10,587	40.6
25年3月期	450,990	7.8	9,251	△32.2	11,220	△27.8	7,532	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.41	—
25年3月期	13.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	441,218	212,427	48.1	389.55
25年3月期	440,537	198,630	45.1	364.15

(参考) 自己資本 26年3月期 212,427百万円 25年3月期 198,630百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	239,000	9.5	6,500	69.7	7,000	38.7	5,000	47.6	9.17
通期	535,000	9.2	20,000	53.0	21,000	34.6	14,000	32.2	25.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】p.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成26年5月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	7
3. 経営方針.....	8
(1) 会社の経営の基本方針.....	8
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題.....	8
(3) 目標とする経営指標.....	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表.....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	17
①継続企業の前提に関する注記	17
②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	17
③セグメント情報	18
④1株当たり情報	19
⑤重要な後発事象	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表.....	20
(2) 損益計算書.....	22
(3) 株主資本等変動計算書.....	24
 【ご参考】	28
1. 平成26年3月期決算の概要（単独）	28
2. 次期（平成27年3月期）の見通し（単独）	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

a. 業績全般の概況

当期における当地域の経済は、自動車関連産業を中心に緩やかに回復してきました。今後も景気の回復基調が続くことが期待されますが、欧米・新興国経済や国内生産の動向など、先行きは見通しにくい状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、都市ガスの普及拡大、安定供給、保安の確保に鋭意努力してまいりました結果、当期末のお客さま数は236万4千件、前期末に比べ0.8%の増加となりました。ガス販売量は合計で39億8千1百万m³、前期比0.7%増加しました。用途別では、家庭用は気温が前年に比べ高かった影響により前期比2.4%減少しました。業務用は需要開発を進めたことなどにより1.6%増加しました。他ガス事業者向け卸供給は0.2%増加しました。LPG販売量は0.3%の減少となりました。

売上高は5,604億6千2百万円となり、前期比8.1%増加しました。売上原価は、原材料費の増加により4,142億6千4百万円となり、前期比13.6%の増加となりました。供給販売費及び一般管理費は1,304億4千6百万円となり、前期比7.6%減少しました。これらの結果、経常利益は170億5千3百万円となり前期比27.4%増、当期純利益は112億4千1百万円となり前期比31.8%増となりました。

収支の概要(連結子会社数 22社)

(単位:百万円)

	当 期 (25/4～26/3)	前 期 (24/4～25/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増 減	増減率		
売 上 高	560,462	518,305	42,157	8.1%	490,088	1.14
売 上 原 価	414,264	364,553	49,711	13.6%	370,764	-
供給販売費及び 一 般 管 理 費	130,446	141,130	△10,683	△ 7.6%	106,251	-
営 業 利 益	15,751	12,621	3,129	24.8%	13,072	1.20
経 常 利 益	17,053	13,382	3,671	27.4%	15,602	1.09
当 期 純 利 益	11,241	8,526	2,715	31.8%	10,587	1.06

ガス及びLPG販売量

		単 位	当 期 (25/4～26/3)	前 期 (24/4～25/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)
					増 減	増減率	
ガ ス	期 末 お 客 さ ま 数	千件	2,364	2,345	19	0.8%	2,340
	家 庭 用	百万m ³	743	761	△ 18	△ 2.4%	738
	業 務 用	工 業 用	2,408	2,368	40	1.7%	2,352
		商 業 用	276	276	△ 0	△ 0.1%	274
		そ の 他	255	250	5	2.0%	253
		計	2,939	2,894	45	1.6%	2,879
	他ガス事業者向け	〃	299	298	1	0.2%	290
	ガ ス 販 売 量 計	〃	3,981	3,953	28	0.7%	3,907
L P G 販 売 量		千ト	421	423	△ 2	△ 0.3%	-
平 均 気 温		℃	16.4	16.0	0.4	-	-

[参考 1] 原料価格指標

	単 位	当 期 (25/4～26/3)	前 期 (24/4～25/3)	対前期比較	摘 要
原 油 価 格	ドル／バレル	110.0	113.9	△ 3.9	全日本 CIF 価格
為 替 レ ー ト	円／ドル	100.2	82.9	17.3	TTM レート

[参考 2] 設備投資額等の状況

	単 位	当 期 (25/4～26/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)
			増 減	増減率	
設 備 投 資 額	億 円	330	△ 21	△ 6.0%	285
減 価 償 却 費	〃	357	△ 11	△ 3.0%	320
有利子負債残高	〃	1,645	25	1.5%	1,540

b. セグメント別の概況

【ガス】

お客さま数は当期中に 1 万 9 千件増加し、期末には 236 万 4 千件となりました。ガス販売量は 39 億 8 千 1 百万 m³ となり、前期に比べ 0.7% 増加しました。用途別では、家庭用は気温が前年に比べ高かった影響により 2.4% 減少し、7 億 4 千 3 百万 m³ となりました。業務用では、工業用は需要開発を進めたことなどにより 1.7% 増加しました。商業用などその他業務用は 0.9% 増加しました。この結果、業務用全体では 1.6% 増加し、29 億 3 千 9 百万 m³ となりました。他ガス事業者への販売量は 0.2% 増加し、2 億 9 千 9 百万 m³ となりました。

売上高は、前期に比べ 10.5% 増の 4,208 億 9 千 7 百万円となりました。営業利益は、前期比 52.7% 増の 127 億 8 千 7 百万円となりました。

【工事及び器具】

新設工事の増加などにより、売上高は前期比 0.5% 増の 371 億 3 千 8 百万円となりました。営業利益は、前期比 33.8% 減の 3 億 5 千 1 百万円となりました。

【LPG・その他エネルギー】

LPG 事業、熱供給事業などの売上高は前期比 6.5% 増の 845 億 6 千 8 百万円となりました。営業利益は、前期比 16.4% 減の 6 億 1 千 8 百万円となりました。LPG につきましては、お客さま数は当期中に 5 千件増加し、期末には 34 万 1 千件になりました。販売量は、前期比 0.3% 減の 42 万 1 千トンとなりました。

【その他】

プラントの設計施工や不動産の賃貸などのその他事業につきましては、売上高は前期比 8.7% 減の 357 億 5 千 3 百万円となりました。営業利益は、前期比 48.2% 減の 9 億 2 千 9 百万円となりました。

(単位:百万円、左肩は対前期増減率)

	ガス	工事及び 器具	LPG・その 他エネルギー	その他	調整額	合 計
売 上 高	10.5% 420,897	0.5% 37,138	6.5% 84,568	△ 8.7% 35,753	△17,895	8.1% 560,462
営 業 利 益	52.7% 12,787	△33.8% 351	△16.4% 618	△48.2% 929	1,064	24.8% 15,751

②次期（平成 27 年 3 月期）の見通し

ガス販売量は 40 億 1 千万 m³、前期比 0.7%の増加を見込んでおります。収支は今後の原油価格や為替レートなどの動向に影響されますが、原油価格 115 ドル/バレル、為替レート 105 円/ドルの前提で、売上高は 6,100 億円、前期比 8.8%の増加、経常利益は 230 億円、前期比 34.9%の増加を見込んでおります。

	単 位	27 年 3 月期 (予想)	対前期比較		東邦ガス (単独)
			増 減	増減率	
ガ ス 販 売 量	百万 m ³	4,010	29	0.7%	3,938
L P G 販 売 量	千トン	438	17	4.1%	-
売 上 高	億 円	6,100	495	8.8%	5,350
営 業 利 益	〃	230	72	46.0%	200
経 常 利 益	〃	230	59	34.9%	210
当 期 純 利 益	〃	150	37	33.4%	140

設 備 投 資 額	億 円	410	79	23.9%	342
減 価 償 却 費	〃	340	△ 17	△ 5.0%	310

※前提原油価格 115 ドル/バレル (前期比 5.0ドルの原油高)

前提為替レート 105 円/ドル (前期比 4.8 円の円安)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

総資産は前期末比52億9千8百万円の増加となっております。これは、株式市況の影響により、保有株式の時価が増加したことなどによるものです。

負債は前期末比41億2千1百万円の減少となっております。これは、買掛金や未払費用が減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末比94億2千万円の増加となっております。これは、当期純利益を112億4千1百万円計上したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の46.9%から48.2%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上などにより、378 億 9 百万円の収入となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして 330 億 1 千 6 百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、47 億 9 千 2 百万円となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、28 億 3 千 6 百万円の支出となりました。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 26 億 4 千 4 百万円増加し、142 億 4 千 1 百万円となりました。

(単位:百万円)

	当 期 (25/4～26/3)	前 期 (24/4～25/3)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,809	40,261	△ 2,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,016	△ 38,357	5,341
フリー・キャッシュ・フロー	4,792	1,903	2,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,836	△ 7,358	4,521
現金及び現金同等物の換算差額	541	321	219
現金及び現金同等物の増減額	2,497	△ 5,132	7,630
現金及び現金同等物の期首残高	11,596	16,729	△ 5,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	147	—	147
現金及び現金同等物の期末残高	14,241	11,596	2,644

[指標]

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
自己資本比率	43.6%	44.7%	45.5%	46.9%	48.2%
時価ベースの自己資本比率	55.7%	47.6%	54.0%	66.3%	60.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2 年	3.0 年	5.1 年	4.0 年	4.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.1	19.7	12.9	18.1	18.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標とも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と安定配当を利益分配に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績等の状況を総合的に勘案し、1株につき4円50銭（中間配当金の4円50銭を加え通期で9円）を予定しております。次期の配当金につきましては、中間配当金4円50銭を含め、1株につき9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

①需要変動による影響

都市ガス・LPG事業は、猛暑や暖冬等気温・水温の状況や景気動向によりガス販売量が変動し、収支に影響を受ける可能性があります。

②原料価格の変動による影響

都市ガスの原料であるLNG（液化天然ガス）の価格は、原油価格・為替相場などの変動の影響を受けます。原料価格の変動は、原料費調整制度によってガス販売価格に反映されますが、反映までのタイムラグにより期間収支に影響を受ける可能性があります。また、LNG調達先との価格交渉の動向

によって、収支に影響を受ける可能性があります。

③金利変動等による影響

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、収支に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金や社債であり、金利変動による影響は限定的であります。

また、株式市況の変動により、当社の保有する株式の評価に影響を受ける可能性があります。

④政策・法令・制度等の変更による影響

エネルギー政策や環境政策、各種法令や制度の変更により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害等による影響

地震等の大規模な自然災害により、製造設備や供給設備、お客さま設備に広範に被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、不測の大規模停電が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社は、大規模な自然災害に対しては、自家発電設備や防消火設備などの防災設備や防災体制を整備するなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施するとともに、ガス導管の耐震化など供給設備や製造設備等の耐震性の向上を図っております。

⑥原料調達、製造、供給支障による影響

ガスの原料調達、製造、供給に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦情報システム支障による影響

基幹となる情報システムに重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ガス消費機器・設備トラブルによる影響

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルが生じた場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑨上流権益投資の未回収による影響

経済情勢の変化等によっては、海外ガス田の開発事業に係わる投資の一部または全部について、適切に回収されず、収支に影響を受ける可能性があります。

⑩コンプライアンス違反による影響

法令、約款、若しくは企業倫理や社会的規範に反する行為が発生した場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性があります。

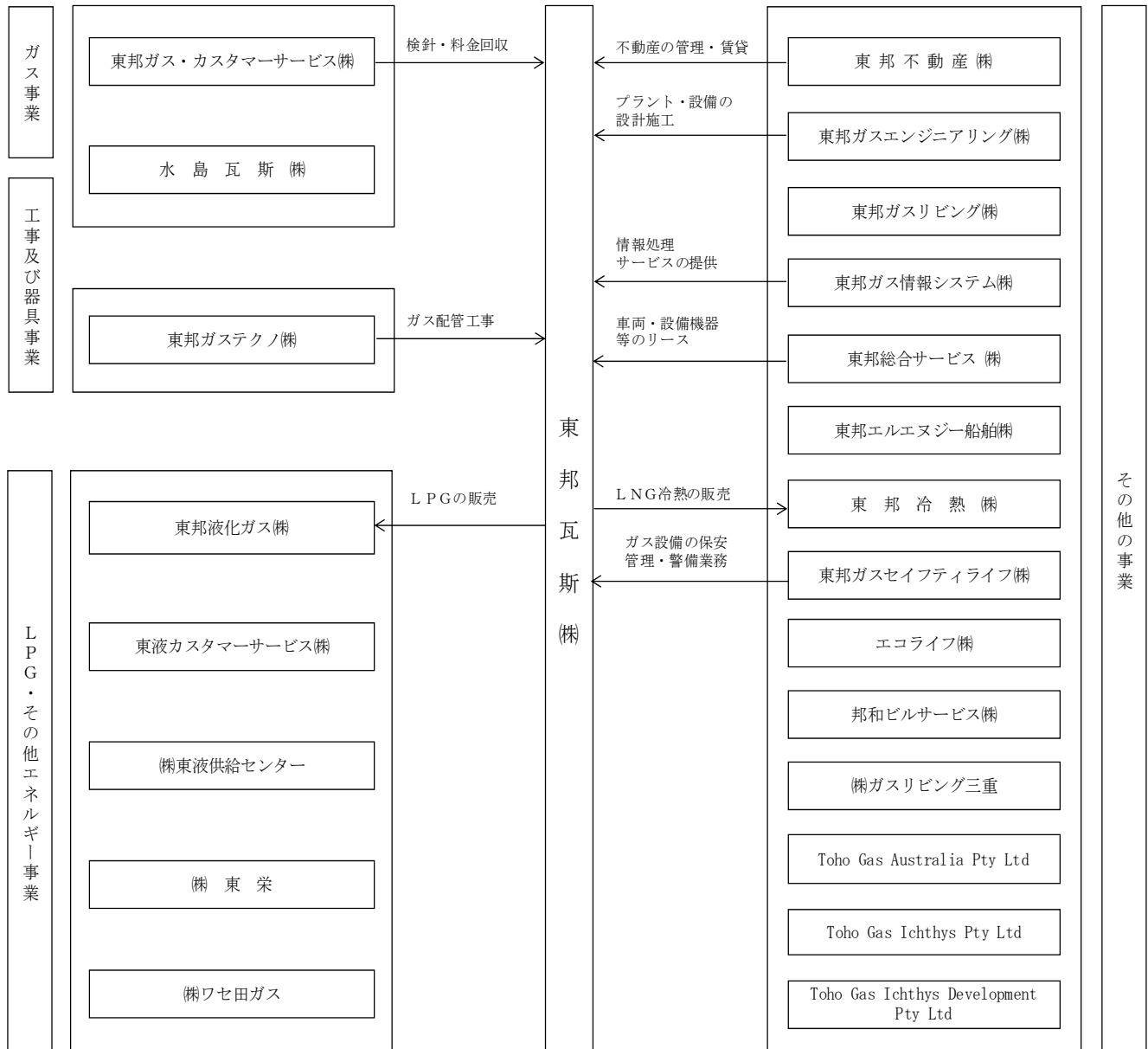
⑪情報漏洩による影響

当社グループが取得、管理しているお客さまの個人情報や外部に流出した場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑫感染症の流行による影響

新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) (株)ワセ田ガスは、重要性を勘案し、当期から連結子会社に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客さま、株主をはじめとする投資家の皆さま、従業員等との信頼関係を大切にしながら、クリーンエネルギー天然ガスの供給を柱として、着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としております。また、コーポレート・ガバナンスを重視しコンプライアンス（法令等遵守）の徹底を図るなかで、常に信頼される企業を目指すとともに、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献することを目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

天然ガスは、わが国のエネルギー政策上、重要なエネルギー源と位置づけられており、今後も市場拡大が見込まれます。一方で、電力・ガスシステム改革による自由化時代の到来により、一層の競争激化も予想されます。

こうしたなか、本年3月、当社グループは新たな中期経営計画（計画期間：平成26～30年度）を策定しました。今後は、本計画に掲げた以下の5つの「アクションプラン」を着実に実行してまいります。

①低廉なエネルギーの安定供給

調達地域、契約形態、価格指標の多様化や、共同調達を活用した売主への交渉力強化により、低廉なLNGの安定調達を図ります。また、知多緑浜工場のLNGタンク増設などにより、基地運用の柔軟性を向上させます。

②お客さまとの関係深化

家庭用では、家庭用コージェネレーションシステムの普及拡大をはじめ、快適な暮らしと良質なサービスの提供に努めるとともに、住まいのスマート化に向けた取り組みを進めます。

業務用では、お客さまのご要望にワンストップでお応えする総合ユーティリティサービスを展開するとともに、分散型エネルギーシステムの普及拡大を進めます。また、地域冷暖房を核としたエネルギーの面的利用を拡大します。

③ガス事業の広域展開

幹線建設による輸送能力向上や広域エリアへの導管延伸などにより、都市ガスエリアの拡大を図ります。また、ローリー輸送によるLNG販売を推進するとともに、LPG事業についても、都市ガスと一体となった営業活動を強化し、広域エリアにおける需要開発を進めます。

④事業領域の拡大

ガス・熱・電気の一括供給に、最適なエネルギー利用のためのソリューション提案を加えた「総合エネルギー事業」を推進するとともに、エネルギー供給メニューの拡充に向けて、電力分野の取り組みも強化します。また、スマートタウンの構築に向けて港明用地開発を進めるほか、新たな水素ステーションを建設します。

⑤安全・安心の確保

防災対策では、大規模地震想定に基づいて、当社設備の耐震性を再評価し、津波・液状化対策などを進めます。保安対策では、安全型ガス機器への取り替え促進や製造・供給設備の経年化対策などに引き続き取り組みます。また、ガス事業の基本である、安定供給、安全・安心の確保に万全を期してまいります。

以上のアクションプランを支える経営基盤強化にも取り組みます。経営効率化、営業キャッシュフローの拡大と成長分野への重点投資、そして株主さまへの還元につなげる成長サイクルを実現します。人材力・現場力や、技術力の強化に注力します。また、CSR経営を推進し、コーポレートガバナンスの向上やコンプライアンスの徹底、環境先進企業としての地域社会への貢献に努めます。

当社グループは、本計画の達成に向けて全力を傾注し、厳しい競争環境においても、お客さまから信頼され、必要とされ続ける強いガス事業を構築するとともに、拡大するビジネスチャンスを捉え、さらなる成長を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

		25年度 実績	中期経営計画 目標 30年度	年平均 伸び率		ビジョン目標 34年度
お客さま数	天然ガス	236万件	246万件	+0.8%		250万件
	LPG※1	44万件	48万件	+1.8%		50万件
販売量	天然ガス※2	40億m ³	45億m ³	+2.2%		50億m ³
	LPG	42万トン	47万トン	+2.3%		50万トン

※1 お客さま数(LPG)には、配送受託件数を含む

※2 販売量(天然ガス)には、LNG販売分を含む

	前回中期経営計画 平均 (21～25年度)	中期経営計画 目標 30年度		ビジョン目標 34年度
営業キャッシュフロー	482億円	580億円		600億円
D/Eレシオ	0.7	1.0以下		1.0以下
ROA	2.1%	3%程度		3%以上

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	59,488	69,473
供給設備	162,023	155,595
業務設備	28,548	27,863
その他の設備	29,542	28,846
建設仮勘定	26,133	20,634
有形固定資産合計	305,736	302,413
無形固定資産		
その他	3,854	4,540
無形固定資産合計	3,854	4,540
投資その他の資産		
投資有価証券	60,599	66,220
繰延税金資産	13,803	12,266
その他	6,280	6,206
貸倒引当金	△186	△109
投資その他の資産合計	80,497	84,583
固定資産合計	390,087	391,537
流動資産		
現金及び預金	11,889	15,328
受取手形及び売掛金	56,450	63,813
たな卸資産	31,197	22,560
繰延税金資産	3,204	1,528
その他	11,887	15,301
貸倒引当金	△323	△310
流動資産合計	114,305	118,222
繰延資産		
開発費	68	—
繰延資産合計	68	—
資産合計	504,461	509,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
固定負債		
社債	89,993	89,994
長期借入金	28,356	27,239
繰延税金負債	618	886
退職給付引当金	20,694	-
ガスホルダー修繕引当金	1,199	1,212
保安対策引当金	11,462	8,894
退職給付に係る負債	-	29,719
その他	7,176	7,260
固定負債合計	159,502	165,207
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	20,872	22,275
支払手形及び買掛金	26,585	19,836
短期借入金	21,880	24,070
未払法人税等	6,797	5,465
その他	32,185	27,013
流動負債合計	108,321	98,662
引当金		
ガス熱量変更引当金	168	-
引当金合計	168	-
負債合計	267,991	263,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	169,374	175,387
自己株式	△249	△324
株主資本合計	210,585	216,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,665	29,578
繰延ヘッジ損益	896	4,772
為替換算調整勘定	321	1,530
退職給付に係る調整累計額	-	△6,514
その他の包括利益累計額合計	25,884	29,366
純資産合計	236,470	245,890
負債純資産合計	504,461	509,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
売上高	518,305	560,462
売上原価	364,553	414,264
売上総利益	153,751	146,197
供給販売費及び一般管理費	141,130	130,446
営業利益	12,621	15,751
営業外収益		
受取利息	11	23
受取配当金	1,078	1,270
受取賃貸料	599	627
雑収入	1,074	1,525
営業外収益合計	2,763	3,447
営業外費用		
支払利息	1,711	1,740
雑支出	290	404
営業外費用合計	2,002	2,144
経常利益	13,382	17,053
特別利益		
投資有価証券売却益	443	—
特別利益合計	443	—
特別損失		
投資有価証券評価損	436	—
厚生年金基金脱退拠出金	346	—
特別損失合計	783	—
税金等調整前当期純利益	13,043	17,053
法人税、住民税及び事業税	5,725	3,263
法人税等調整額	△1,201	2,549
法人税等合計	4,523	5,812
少数株主損益調整前当期純利益	8,519	11,241
少数株主損失 (△)	△6	—
当期純利益	8,526	11,241

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,519	11,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,420	4,913
繰延ヘッジ損益	984	3,875
為替換算調整勘定	321	1,208
その他の包括利益合計	8,726	9,997
包括利益	17,246	21,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,253	21,238
少数株主に係る包括利益	△6	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,072	8,387	165,760	△85	207,135
当期変動額					
剰余金の配当			△4,911		△4,911
当期純利益			8,526		8,526
自己株式の取得				△165	△165
自己株式の処分		0		2	2
新規連結に伴う変動			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	3,614	△163	3,450
当期末残高	33,072	8,387	169,374	△249	210,585

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,244	△87	0	—	17,157	72	224,364
当期変動額							
剰余金の配当							△4,911
当期純利益							8,526
自己株式の取得							△165
自己株式の処分							2
新規連結に伴う変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	7,421	984	321	—	8,727	△72	8,654
当期変動額合計	7,421	984	321	—	8,727	△72	12,105
当期末残高	24,665	896	321	—	25,884	—	236,470

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,072	8,387	169,374	△249	210,585
当期変動額					
剰余金の配当			△4,908		△4,908
当期純利益			11,241		11,241
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		0		4	4
新規連結に伴う変動			△319		△319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,012	△74	5,937
当期末残高	33,072	8,387	175,387	△324	216,523

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,665	896	321	—	25,884	—	236,470
当期変動額							
剰余金の配当							△4,908
当期純利益							11,241
自己株式の取得							△79
自己株式の処分							4
新規連結に伴う変動							△319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,913	3,875	1,208	△6,514	3,482	—	3,482
当期変動額合計	4,913	3,875	1,208	△6,514	3,482	—	9,420
当期末残高	29,578	4,772	1,530	△6,514	29,366	—	245,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,043	17,053
減価償却費	36,901	35,780
投資有価証券売却益	△443	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	436	-
引当金の増減額 (△は減少)	△1,429	△2,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,053	△7,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,053	8,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,849	△6,921
法人税等の支払額	△6,635	△4,891
その他	3,645	△1,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,261	37,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△35,198	△33,093
固定資産の売却による収入	164	106
投資有価証券の取得による支出	△2,050	△88
投資有価証券の売却による収入	475	756
その他	△1,748	△697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,357	△33,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,950	1,940
長期借入れによる収入	6,605	12,914
長期借入金の返済による支出	△13,534	△12,334
社債の発行による収入	9,960	9,960
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
長期預り金の返済による支出	△3,343	△286
自己株式の取得による支出	△34	△79
配当金の支払額	△4,915	△4,908
その他	△46	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,358	△2,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	321	541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,132	2,497
現金及び現金同等物の期首残高	16,729	11,596
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	147
現金及び現金同等物の期末残高	11,596	14,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が6,514百万円減少しております。

③セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上区分によるセグメントから構成されており、「ガス」、「工事及び器具」及び「LPG・その他エネルギー」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス」は、ガスの製造、供給及び販売を行っております。

「工事及び器具」は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っております。

「LPG・その他エネルギー」は、LPG販売、LPG機器販売、LNG販売、熱供給事業及びコークス・石油製品販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	380,771	34,799	78,400	493,971	24,333	518,305	—	518,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	2,142	1,028	3,260	14,807	18,068	△18,068	—
計	380,861	36,941	79,429	497,232	39,141	536,373	△18,068	518,305
セグメント利益	8,374	530	739	9,644	1,792	11,436	1,184	12,621
セグメント資産	360,579	11,509	44,083	416,172	50,588	466,761	37,700	504,461
その他の項目								
減価償却費	33,230	167	2,301	35,699	1,289	36,989	△87	36,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,307	117	1,793	30,219	3,720	33,939	△173	33,766

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,184 百万円は、セグメント間取引消去額です。
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産（52,915百万円）の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	L P G・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	420,798	34,336	83,638	538,773	21,688	560,462	—	560,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	2,802	929	3,830	14,064	17,895	△17,895	—
計	420,897	37,138	84,568	542,604	35,753	578,358	△17,895	560,462
セグメント利益	12,787	351	618	13,757	929	14,686	1,064	15,751
セグメント資産	355,619	12,955	44,471	413,046	53,916	466,962	42,797	509,760
その他の項目								
減価償却費	31,967	124	2,482	34,574	1,296	35,871	△ 90	35,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,099	131	2,110	30,341	2,406	32,748	△173	32,574

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,064 百万円は、セグメント間取引消去額です。
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産 (58,619百万円) の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	433.53 円	1株当たり純資産額	450.92 円
1株当たり当期純利益	15.62 円	1株当たり当期純利益	20.61 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。 連結損益計算書上の当期純利益 8,526 百万円 普通株式に係る当期純利益 8,526 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 545,719,789 株		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。 連結損益計算書上の当期純利益 11,241 百万円 普通株式に係る当期純利益 11,241 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 545,407,831 株	

⑤ 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	59,550	69,513
供給設備	159,616	153,498
業務設備	28,363	27,701
附帯事業設備	2,479	2,156
建設仮勘定	25,364	18,096
有形固定資産合計	275,374	270,968
無形固定資産		
借地権	404	404
その他無形固定資産	201	161
無形固定資産合計	605	566
投資その他の資産		
投資有価証券	50,882	56,584
関係会社投資	16,638	16,678
長期前払費用	2	60
繰延税金資産	11,203	6,838
その他投資	699	637
貸倒引当金	△73	△73
投資その他の資産合計	79,352	80,725
固定資産合計	355,332	352,260
流動資産		
現金及び預金	5,338	8,080
受取手形	876	950
売掛金	37,624	42,737
関係会社売掛金	6,630	8,546
未収入金	2,575	2,244
製品	67	67
原料	23,210	14,334
貯蔵品	3,213	3,053
前払金	136	125
前払費用	226	259
関係会社短期債権	208	289
繰延税金資産	2,495	736
デリバティブ債権	1,575	6,685
その他流動資産	1,255	1,050
貸倒引当金	△230	△203
流動資産合計	85,204	88,958
資産合計	440,537	441,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	89,993	89,994
長期借入金	23,331	22,503
関係会社長期債務	5,922	6,778
退職給付引当金	16,365	16,015
ガスホルダー修繕引当金	1,167	1,200
保安対策引当金	11,462	8,894
社内長期預り金	5,761	5,738
その他固定負債	147	147
固定負債合計	154,151	151,272
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	19,131	20,680
支払手形	118	285
買掛金	20,242	12,685
短期借入金	9,000	12,000
未払金	8,181	6,711
未払費用	11,611	7,995
未払法人税等	6,122	5,095
前受金	3,131	3,304
預り金	937	774
関係会社短期債務	5,918	5,182
役員賞与引当金	50	50
その他流動負債	3,309	2,754
流動負債合計	87,755	77,519
負債合計	241,907	228,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金		
資本準備金	8,027	8,027
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,027	8,027
利益剰余金		
利益準備金	8,779	8,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	324
海外投資等損失準備金	868	868
原価変動調整積立金	23,000	23,000
別途積立金	52,703	52,703
繰越利益剰余金	48,483	54,164
利益剰余金合計	134,161	139,840
自己株式	△249	△324
株主資本合計	175,012	180,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,720	27,037
繰延ヘッジ損益	896	4,772
評価・換算差額等合計	23,617	31,810
純資産合計	198,630	212,427
負債純資産合計	440,537	441,218

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
製品売上		
ガス売上	374,212	413,941
売上原価		
期首たな卸高	47	67
当期製品製造原価	250,322	296,700
当期製品仕入高	5	5
当期製品自家使用高	1,169	1,342
期末たな卸高	67	67
売上原価合計	249,137	295,363
売上総利益	125,074	118,577
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	94,668	84,775
一般管理費	22,160	21,476
供給販売費及び一般管理費合計	116,828	106,251
事業利益	8,246	12,325
営業雑収益		
受注工事収益	9,769	10,354
器具販売収益	24,595	24,123
託送供給収益	66	113
その他営業雑収益	293	251
営業雑収益合計	34,725	34,843
営業雑費用		
受注工事費用	10,049	10,547
器具販売費用	23,465	23,448
営業雑費用合計	33,514	33,995
附帯事業収益		
L N G 販売収益	4,444	4,830
その他附帯事業収益	37,608	36,473
附帯事業収益合計	42,053	41,303
附帯事業費用		
L N G 販売費用	4,578	4,841
その他附帯事業費用	37,679	36,563
附帯事業費用合計	42,257	41,405
営業利益	9,251	13,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	0	—
受取配当金	916	1,091
関係会社受取配当金	483	521
受取賃貸料	1,720	1,763
雑収入	770	1,239
営業外収益合計	3,891	4,617
営業外費用		
支払利息	449	430
社債利息	1,224	1,283
社債発行費償却	39	39
雑支出	209	333
営業外費用合計	1,923	2,086
経常利益	11,220	15,602
特別利益		
投資有価証券売却益	442	—
特別利益合計	442	—
特別損失		
投資有価証券評価損	402	—
特別損失合計	402	—
税引前当期純利益	11,260	15,602
法人税等	4,534	2,381
法人税等調整額	△806	2,634
法人税等合計	3,728	5,015
当期純利益	7,532	10,587

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	33,072	8,027	—	8,027	8,779
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産 圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う 準備金の増加					
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩					
海外投資等 損失準備金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	0	0	—
当期末残高	33,072	8,027	0	8,027	8,779

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	特定ガス導管 工事償却準備金	海外投資等 損失準備金	原価変動調整 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	329	4	—	23,000	52,703	46,724	131,541
当期変動額							
剰余金の配当						△4,911	△4,911
固定資産 圧縮積立金の取崩	△2					2	—
実効税率変更に伴う 準備金の増加	—					—	—
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩		△4				4	—
海外投資等 損失準備金の積立			868			△868	—
当期純利益						7,532	7,532
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△2	△4	868	—	—	1,758	2,620
当期末残高	326	—	868	23,000	52,703	48,483	134,161

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△85	172,556	15,409	△87	15,321	187,878
当期変動額						
剰余金の配当		△4,911				△4,911
固定資産 圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う 準備金の増加		—				—
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩		—				—
海外投資等 損失準備金の積立		—				—
当期純利益		7,532				7,532
自己株式の取得	△165	△165				△165
自己株式の処分	2	2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			7,311	984	8,295	8,295
当期変動額合計	△163	2,456	7,311	984	8,295	10,752
当期末残高	△249	175,012	22,720	896	23,617	198,630

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	33,072	8,027	0	8,027	8,779
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産 圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う 準備金の増加					
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩					
海外投資等 損失準備金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	0	0	—
当期末残高	33,072	8,027	0	8,027	8,779

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	特定ガス導管 工事償却準備金	海外投資等 損失準備金	原価変動調整 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	326	—	868	23,000	52,703	48,483	134,161
当期変動額							
剰余金の配当						△4,908	△4,908
固定資産 圧縮積立金の取崩	△2					2	—
実効税率変更に伴う 準備金の増加	0					△0	—
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩		—				—	—
海外投資等 損失準備金の積立			—			—	—
当期純利益						10,587	10,587
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	△2	—	—	—	—	5,681	5,678
当期末残高	324	—	868	23,000	52,703	54,164	139,840

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△249	175,012	22,720	896	23,617	198,630
当期変動額						
剰余金の配当		△4,908				△4,908
固定資産 圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う 準備金の増加		—				—
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩		—				—
海外投資等 損失準備金の積立		—				—
当期純利益		10,587				10,587
自己株式の取得	△79	△79				△79
自己株式の処分	4	4				4
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			4,316	3,875	8,192	8,192
当期変動額合計	△74	5,603	4,316	3,875	8,192	13,796
当期末残高	△324	180,616	27,037	4,772	31,810	212,427

【ご参考】

1. 平成26年3月期決算の概要（単独）

(1) ガス販売量

		単 位	当 期 (25/4～26/3)	前 期 (24/4～25/3)	対前期比較	
					増 減	増減率
期 末 お 客 さ ま 数		千 件	2,340	2,321	19	0.8%
業 務 用	家 庭 用	百万m ³	738	755	△ 17	△ 2.4%
	工 業 用	〃	2,352	2,311	41	1.8%
	商 業 用	〃	274	274	0	0.0%
	そ の 他	〃	253	248	5	2.0%
	計	〃	2,879	2,833	46	1.6%
	他ガス事業者向け	〃	290	289	1	0.4%
ガ ス 販 売 量 計		〃	3,907	3,877	30	0.8%
平 均 気 温		℃	16.4	16.0	0.4	-

(2) 収支の概要

(単位：百万円)

収 益			対前期比較		費 用		対前期比較	
			増 減	増減率			増 減	増減率
製品売上	ガ ス 売 上	413,941	39,729	10.6%	売 上 原 価	295,363	46,226	18.6%
					供給販売費 及び一般管理費	106,251	△ 10,576	△ 9.1%
	計	413,941	39,729	10.6%	計	401,615	35,649	9.7%
営 業 雑 収 益		34,843	118	0.3%	営 業 雑 費 用	33,995	480	1.4%
附 帯 事 業 収 益		41,303	△ 749	△ 1.8%	附 帯 事 業 費 用	41,405	△ 852	△ 2.0%
総 売 上 高		490,088	39,098	8.7%	営 業 費 用	477,016	35,278	8.0%
					営 業 利 益	13,072	3,820	41.3%
営 業 外 収 益		4,617	725	18.7%	営 業 外 費 用	2,086	163	8.5%
					経 常 利 益	15,602	4,382	39.1%
特 別 利 益		-	△ 442	△100.0%	特 別 損 失	-	△ 402	△100.0%
					当 期 純 利 益	10,587	3,055	40.6%

※特別利益：投資有価証券売却益（前期）、特別損失：投資有価証券評価損（前期）

[参考1] 原料価格指標

	単 位	当 期 (25/4～26/3)	前 期 (24/4～25/3)	対前期比較	摘 要
原 油 価 格	ドル／バレル	110.0	113.9	△ 3.9	全日本 CIF 価格
為 替 レ ー ト	円／ドル	100.2	82.9	17.3	TTM レート

[参考2] 設備投資額等の状況

	単 位	当 期 (25/4～26/3)	対前期比較	
			増 減	増減率
設 備 投 資 額	億 円	285	△ 13	△ 4.5%
減 価 償 却 費	〃	320	△ 14	△ 4.2%
有利子負債残高	〃	1,540	37	2.5%

2. 次期（平成27年3月期）の見通し（単独）

	単 位	27 年 3 月 期 (予想)	対前期比較	
			増 減	増減率
ガ ス 販 売 量	百万 m ³	3,938	31	0.8%
総 売 上 高	億 円	5,350	449	9.2%
営 業 利 益	〃	200	69	53.0%
経 常 利 益	〃	210	53	34.6%
当 期 純 利 益	〃	140	34	32.2%

設 備 投 資 額	億 円	342	56	19.9%
減 価 償 却 費	〃	310	△ 10	△ 3.2%

※前提原油価格 115ドル/バレル (前期比 5.0ドルの原油高)
 前提為替レート 105 円/ドル (前期比 4.8 円の円安)